



## 2025年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年7月30日

上場会社名 株式会社ストライク

上場取引所 東

コード番号 6196

URL <https://www.strike.co.jp/>

代表者（役職名）代表取締役社長

（氏名）荒井 邦彦

問合せ先責任者（役職名）取締役兼執行役員

（氏名）中村 康一 （TEL） 03-6895-6196

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無 （決算説明動画配信予定）

（百万円未満切捨て）

## 1. 2025年9月期第3四半期の業績（2024年10月1日～2025年6月30日）

## （1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期第3四半期	14,441	8.8	4,110	△17.6	4,100	△17.7	2,853	△13.8
2024年9月期第3四半期	13,272	45.3	4,986	69.2	4,982	68.6	3,308	66.3
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年9月期第3四半期	148.58		—					
2024年9月期第3四半期	172.31		—					

（注）「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## （2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年9月期第3四半期	22,815	19,587	85.9
2024年9月期	22,690	18,470	81.4

（参考）自己資本 2025年9月期第3四半期 19,587百万円 2024年9月期 18,470百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年9月期	—	0.00	—	91.00	91.00
2025年9月期	—	0.00	—		
2025年9月期（予想）				180.00	180.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2025年9月期の業績予想（2024年10月1日～2025年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,300	22.9	8,407	24.1	8,406	24.1	5,631	13.7	293.27

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年9月期3Q	19,203,000株	2024年9月期	19,354,200株
② 期末自己株式数	2025年9月期3Q	238株	2024年9月期	151,409株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年9月期3Q	19,202,785株	2024年9月期3Q	19,202,844株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等の注記)	6
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、大阪・関西万博の開催等でインバウンド需要の拡大や雇用・所得環境の改善による労働市場の活発化等により、依然として景気の緩やかな回復基調を維持しています。一方で、米国の関税政策やこれを受けた米中貿易摩擦の深刻化、不安定な為替相場、地政学的リスクへの懸念等もあり、先行きが不透明な状況が続いております。

当社の事業領域である中堅・中小企業のM&A市場は、経営者の高齢化が引き続き進む中で、後継者不在の中小企業が社外の第三者へM&Aによって事業承継を行う割合が増加しており、中長期的に拡大傾向にあります。「2025年版中小企業白書」によると、2024年に休廃業・解散した約6万社のうち、およそ半数の企業は直前期の決算が黒字であり、貴重な経営資源を散逸させることなく、次世代の意欲ある経営者への事業承継を促進し、日本経済の持続的な成長につなげる取組が重要となっています。また、近年では事業承継目的だけではなく、企業の新事業創造や変革を目的としたイノベーション型のM&A等、事業の多角化や成長戦略を実現するための手段としてのM&Aが、中小企業においても広まりつつあります。加えて、政府はスタートアップ育成のための1つの柱として、オープンイノベーションの推進を掲げており、大企業とスタートアップとのM&Aの増加等でオープンイノベーションを推進する取組を行っています。2024年8月には「中小M&Aガイドライン」が第3版に改訂、2025年4月には「中小M&A専門人材(個人)向けスキルマップ」が公表され、仲介業者及び個々の中小M&A支援に関わるアドバイザーが提供する業務の内容や質を確保・向上させるための環境を促すための取組が進んでいます。

このような環境下、営業面におきましては、顧客への提案力向上のための研修や、「中小M&Aガイドライン」の理解を深めるための社内研修を行い、M&Aコンサルタントの育成を通じてサービス品質の向上に努めてまいりました。また、業種別にWEB広告や提案型営業を展開し、幅広くM&Aニーズの発掘に取り組みました。さらに、スタートアップ企業と事業会社の提携促進を目的としたサービス「S venture Lab.」では毎月交流イベントを開催し、スタートアップ企業のM&A市場の開拓等にも注力しました。業容拡大に伴い、2025年4月に京都イノベーションオフィスの増床と、2025年6月に札幌オフィスの増床を実施いたしました。

提携先との連携におきましては、提携先金融機関より人材を受け入れることで、提携先金融機関内におけるM&A人材の育成を担い、協業によるM&A支援体制の強化を行いました。また、東京大学等との共同研究を行った成果として企業の知的財産解析に強みを持つ正林国際特許商標事務所との協業による特許データを活用したM&A候補企業探索(マッチング)システムの開発を行い、効率的なM&Aマッチングを推進する体制の強化を行いました。

人員面におきましては、今後の業績拡大を図るため積極的な採用を進めたことで、当第3四半期累計期間においてM&Aコンサルタントを75名増員しました。

こうした取組のもと、当第3四半期累計期間における成約組数(※1)は192組(前年同四半期183組)、成約件数(※2)は371件(前年同四半期357件)となりました。大型案件(1組あたりの売上が1億円以上の案件)の成約は、33組(前年同四半期33組)となりました。新規受託(※3)は829件(前年同四半期647件)となりました。

(※1) 成約組数：当社が仲介業務またはアドバイザー業務として携わったM&A取引数(ディールベース)。

(※2) 成約件数：当社が仲介業務またはアドバイザー業務としてM&A成約に至った契約件数(社数)。仲介業務の場合は1取引で売手1件、買手1件の計2件とカウントし、アドバイザー業務の場合は1取引で1件とカウント。

(※3) 新規受託：売手と仲介業務契約を新規に締結すること(アドバイザー業務の場合、契約を締結し、実質的に業務が開始されたこと)。

この結果、当社の経営成績は、成約組数は前年同四半期を上回り、成約単価も複数の大型案件の成約に伴い上昇したため売上高は14,441百万円（前年同四半期比8.8%増）となりました。売上原価は、売上増加に伴うインセンティブ給与の増加や、M&Aコンサルタントの増加に伴う人件費の増加、大型案件に係る紹介料の発生等により6,047百万円（前年同四半期比28.5%増）、販売費及び一般管理費は、営業関連の広告宣伝費等の増加、積極的な採用活動による採用に係る手数料の増加等により4,283百万円（前年同四半期比19.7%増）となった結果、営業利益は4,110百万円（前年同四半期比17.6%減）となりました。これらの結果を受け経常利益は、4,100百万円（前年同四半期比17.7%減）となり、特別利益として投資有価証券売却益を89百万円、特別損失として投資有価証券評価損を33百万円計上した結果、四半期純利益は2,853百万円（前年同四半期比13.8%減）となりました。

当社の成約組数、成約件数、新規受託及び売上高の第3四半期実績と当初計画は次のとおりとなります。

	2025年9月期 第3四半期 (実績)	2025年9月期 (計画)	2025年9月期 (達成率%)
成約組数(組)	192	310	61.9
成約件数(件)	371	604	61.4
受託案件(件)	829	1,045	79.3
売上高(百万円)	14,441	22,300	64.8

なお、当社はM&A仲介事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産の部)

当第3四半期会計期間末の流動資産は、前事業年度末に比べ289百万円減少し、18,938百万円となりました。これは主として、売掛金が182百万円、現金及び預金が102百万円それぞれ減少したことによるものであります。

当第3四半期会計期間末の固定資産は、前事業年度末に比べ414百万円増加し、3,876百万円となりました。これは主として、繰延税金資産の増加等により投資その他の資産が316百万円、建物附属設備の増加等により有形固定資産が99百万円それぞれ増加したことによるものであります。

### (負債の部)

当第3四半期会計期間末の流動負債は、前事業年度末に比べ968百万円減少し、2,955百万円となりました。これは主として、賞与引当金が1,306百万円増加したものの、前事業年度末の未払賞与の支給等によりその他流動負債が1,760百万円減少し、未払法人税等が463百万円減少したことによるものであります。

当第3四半期会計期間末の固定負債は、前事業年度末に比べ24百万円減少し、271百万円となりました。これは長期未払金が24百万円減少したことによるものであります。

### (純資産の部)

当第3四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ1,117百万円増加し、19,587百万円となりました。これは主として、利益剰余金が配当により1,747百万円減少したものの、四半期純利益により2,853百万円増加したことによるものであります。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年10月30日に発表いたしました2025年9月期業績予想につきましては、現時点において変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年9月30日)	当第3四半期会計期間 (2025年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,358,964	18,256,096
売掛金	643,867	461,123
その他	245,866	235,950
貸倒引当金	△20,759	△14,848
流動資産合計	19,227,939	18,938,322
固定資産		
有形固定資産	1,146,207	1,245,928
無形固定資産	8,770	6,732
投資その他の資産		
その他	2,332,762	2,651,705
貸倒引当金	△25,300	△27,500
投資その他の資産合計	2,307,462	2,624,205
固定資産合計	3,462,440	3,876,866
資産合計	22,690,380	22,815,189
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	254,826	203,264
未払法人税等	1,143,689	680,094
契約負債	11,112	11,376
賞与引当金	—	1,306,593
その他	2,514,321	754,260
流動負債合計	3,923,949	2,955,587
固定負債		
その他	296,328	271,618
固定負債合計	296,328	271,618
負債合計	4,220,278	3,227,206
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	823,741	823,741
資本剰余金	801,491	801,491
利益剰余金	17,285,684	17,957,360
自己株式	△434,538	△682
株主資本合計	18,476,379	19,581,910
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6,278	6,072
評価・換算差額等合計	△6,278	6,072
純資産合計	18,470,101	19,587,983
負債純資産合計	22,690,380	22,815,189

## (2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2023年10月1日 至2024年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自2024年10月1日 至2025年6月30日)
売上高	13,272,425	14,441,350
売上原価	4,706,910	6,047,709
売上総利益	8,565,515	8,393,641
販売費及び一般管理費	3,578,822	4,283,084
営業利益	4,986,692	4,110,557
営業外収益		
受取利息	163	9,235
受取配当金	1,940	572
受取損害賠償金	1,918	1,800
その他	560	1,532
営業外収益合計	4,581	13,140
営業外費用		
投資事業組合運用損	6,841	22,705
損害賠償金	2,000	—
その他	50	—
営業外費用合計	8,891	22,705
経常利益	4,982,383	4,100,992
特別利益		
投資有価証券売却益	—	89,264
特別利益合計	—	89,264
特別損失		
投資有価証券評価損	104,606	33,260
特別損失合計	104,606	33,260
税引前四半期純利益	4,877,777	4,156,997
法人税、住民税及び事業税	1,716,500	1,565,746
法人税等調整額	△147,579	△261,838
法人税等合計	1,568,920	1,303,908
四半期純利益	3,308,856	2,853,088

## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年6月20日開催の当社取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式を消却することを決議し、2025年6月30日付で自己株式151,200株を消却いたしました。これにより、当第3四半期累計期間において、資本剰余金及び自己株式がそれぞれ433百万円減少しております。なお、自己株式の消却により、その他資本剰余金の残高が負の値となったため、その他資本剰余金を零とし、当該負の値をその他利益剰余金から減額しております。この結果等により、当第3四半期連結会計期間末の利益剰余金の残高は17,957百万円、自己株式の残高は0百万円となっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社の事業は、M&amp;A仲介事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	125,669千円	129,492千円